



平成23年5月13日

各 位

会社名 株式会社 ゼロ
代表者名 代表取締役社長 岩下 世志
(コード番号:9028 東証第2部)
問合せ先 取締役経営企画部長 北村 竹朗
電話番号:044-520-0106

東日本大震災の影響に関するお知らせ(続報)

平成23年3月11日に発生いたしました東日本大震災により被災された皆様に心よりお見舞い申し上げます。3月15日の情報開示に続きまして、現時点における当社グループの状況を下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 被災の概況について

当社グループの各事業所では地震による建物や輸送用車両の損壊などの直接的な被害は軽微なものでしたが、直後に各地を襲った津波により、その直撃を受けた仙台、八戸の両事業所が壊滅的な状況に陥りました。

さらに、震災直後からの物流企業にとって生命線である道路網や通信網、そして燃料供給といったインフラの混乱により事業運営に大きな支障をきたしました。

一方で福島原発事故の直接的な影響を受けなかったこと、さらに関東以西では物流機能に実質的な被害がなかったことから復旧へむけた基盤は確保されておりました。

2. 個別の被災状況について

津波の直撃により現場管理の中核にあった管理職1名の犠牲者を出した仙台では、事務所建屋が全面的に損壊し、車両プールが外部からなだれ込んだ損壊車両など大量の瓦礫や土砂で埋まるなど業務運営が不可能な状況となりました。

八戸でも建屋や車両プールに同様の被害を受け、一時的にはありますが、東北地方における当社の物流オペレーションが完全に停止いたしました。

また、この津波により、仙台で550台、八戸で100台を超えるお客様からお預かりしていた車両が流出・損壊の被害を受けております。

加えて、従業員の多くが家屋の損壊、自家用車の流出、ライフラインの断絶、縁戚者の安否が不明になるなどの状況に置かれたこともあり、復旧の見通しを立てることが極めて困難な事態となりました。

3. 復旧状況について

当社では震災直後に災害対策本部を立上げ、事前に準備していた危機管理手順に従い、震災の翌日には支援部隊を現地に派遣するなど全国ネットワークを活用しての生活支援と業務支援の取り組みを進めました。

仙台においては、輸送用車両の多くが稼働できる状況にあったこと、数次にわたる支援部隊の派遣と並行して仮事務所や暫定的な輸送拠点の設置、従業員の配置転換を含む物流ルートの新編などの対応を進めたことから、輸送日程などでの制約は残るものの当初予想より早い時期に業務の再開が果たせました。

これは、震度6強を含む強い余震が続き大量の瓦礫が残る劣悪な環境の下で、不安を抱きながらもグループの従業員が力を合わせ復旧に向けた活動を進めた結果と認識しております。

八戸においては、津波による直接的被害を受けた地域が限定的だったことに加え、関連企業の積極的な協力を早期に得られたこともあり、仙台に先行して運営体制を回復させております。

両事業所ともに、建屋や設備の再建などインフラの整備を含めた物流機能の完全な復旧までには相応の時間を要することとなりますが、オペレーションの正常化に向けての階段を粛々と一歩ずつ上っております。

4. 業績への影響について

被災地区を中心にしての旺盛な中古車需要はあるものの、当社の主要顧客である日産自動車が生産調整を行なわざるを得ない状況にあることから、売上については大幅な減少が見込まれ、不確定要素は残るものの、当期累計で最大 20 億円の影響を見込んでおります。

また、今回の震災による直接的な損失額は平成 23 年 6 月期の第3四半期に特別損失として 56 百万円を計上いたしましたが、今後発生する費用で金額の合理的な見積もりが困難なものについては、まだ反映しておりません。

さらに、中長期の復旧対策費用として1億円前後の投資を検討しております。

上記を踏まえ、これまでにお約束している利益目標を達成すべく、当社グループの総力を挙げ、全力でコスト削減と少しでも多くの売上の上積みに取り組む所存であります。

この場をお借りいたし、関係各位にはこれまでのご厚情に深く御礼申し上げますと共に、復興への道のりを更に着実なものとするべく、さらなるご支援、ご協力をいただきたく、お願い申し上げます。

以上